

年金トピックス

2023年5月18日
団体年金事業部

第22回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催

5月17日(水)に第22回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が開催されました。

議事は「関係団体からのヒアリング」で、企業年金連合会・企業年金連絡協議会・国民年金基金連合会の3団体から発表がありました。

厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。
なお、別紙にて議事の概要および各委員の主な発言をまとめております。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会(企業年金・個人年金部会)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_33145.html

【ご参考】年金通信

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/>

※これまでの企業年金・個人年金部会に関する年金通信が閲覧可能です。

以上

第22回企業年金・個人年金部会について (議事の概要・各委員の主な発言)

2023年5月18日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

- 確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」と表記しています。
- 特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

- 3つの関係団体よりそれぞれプレゼンテーションが行われました。【資料2～4】
- 最後に、各委員からコメントおよび質疑応答が行われました。

発表者	プレゼンテーションの概要
企業年金連合会 【資料2】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別法人税は、即刻撤廃または今後も課税停止期間を延長すべき。 ・ 定年延長時の給付減額判定基準を見直すことで<u>定年延長の阻害要因をなくすべき。</u> ・ 企業型DCの拠出限度額については、十分な水準までの引上げが必要であり、<u>生涯拠出限度額枠を設定し、若年時の使い残しを高年時に繰り越して拠出を増額できるような仕組みも取り入れるべき。</u> ・ 企業型DCのマッチング拠出における加入者掛金の額の上限を事業主掛金の額とする規制は撤廃すべき。 ・ 退職時にポータビリティの選択をデフォルトに設定するといった施策を検討すべき。
企業年金 連絡協議会 【資料3】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職給付計算時の控除額（非課税枠）について<u>一時金で使わない枠は年金控除に上乗せできるようにする</u>などとして、一時金ニーズにも対応しつつ、年金での受給を促すことが望ましい。 ・ 定年延長に伴う給付時期の延長のみで給付総額が減らないのであれば、給付減額としないなどの<u>判定基準や手続きの簡素化</u>を早期に制定してほしい。 ・ DCの加入者データを事業主が自由に使えるようにすることで、加入者への教育内容の立案、周知等に活かせる。 ・ DCにおいて運営管理機関フィーの開示が必要ではないか。
国民年金基金 連合会 【資料4】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民年金基金制度について、国民年金の第一号被保険者以外への適用範囲の拡大、加入可能年齢の引上げ、掛金額の上限引上げを検討すべき。 ・ iDeCoについては、電子化を含む事務の効率化、加入可能年齢・受給開始年齢の上限引上げ、資格区分、限度額区分等の簡素化・合理化、<u>自動移換者を増やさない制度的な対策等</u>を検討すべき。 ・ iDeCoの拠出限度額を引き上げ、<u>予定利率や終身年金の有無によって差が生じない他制度掛金相当額の算定方法とすべき。</u>

● 各委員の主な発言の内容は以下の通りです。

(1) 特別法人税の撤廃に関連するコメント

[小林(洋)委員(日本労働組合総連合会総合政策推進局生活福祉局長)]

・特別法人税の撤廃については我々も賛成している。税負担を避けるために企業年金を導入しない企業があるとすると、理想とする姿とは異なるので、廃止に向けて部会で議論すべき。

[原田委員(公益社団法人日本年金数理人会理事長)]

・特別法人税の撤廃の件については、企業年金の税優遇の観点で撤廃できるのならそれに越したことはないが、特別法人税は拠出時と給付時がずれることによる課税と理解している。拠出時にその人の所得と考えるのは難しく、給付時にその人の所得が確定する、と考えられるので、拠出を繰り延べることに課税する必要はないのではないか。拠出時に損金算入することについては、想定利回りで割引きされた掛金を払っていることから、前倒しの対価をそこで負担し、課税は不要と整理できるのではないかと。

(2) 拠出限度額の引き上げに関連するコメント

[小林(司)委員(日本労働組合総連合会総合政策推進局生活福祉局長)]

・理念的な質問だが、基本的な考え方として、中小企業への普及拡大が重要ということで、拠出限度額引き上げ提案ということかと思う。当部会でも掛金の状況は報告されていると思うが、最近の状況変化はあったのか。勤務先の企業によって労働格差の是正のために、拠出限度額引き上げには慎重になってきたが、格差に関してはどう考えているか。マッチング拠出の緩和について、事業主掛金が原則という中でこのような要望をしているのはどういう背景があるか。緩和すると、事業主は事業主掛金を拠出せず、個人任せになってしまう懸念もあるのではないかと。

[企業年金連合会]

・直近の状況が変わっているかどうかは把握していないが、水準は大きく変わっていないだろう。現状5.5万円に抵触している企業は、多くはないが存在はしている。それが制度上の制約になっているので、その点では企業年金の柔軟な運営のためには引上げは必要ではないかと。
・ただ、もちろん格差・公平性は重要で、部会でも議論する必要はある。ただ、実際企業がどんな財務状況でどんな制度を運営できるかは、企業ごとに決まってくるもので、運営の中で労使で協議して決めていくということも尊重すべきと思う。
・マッチング拠出について、事業主が掛金を増やさず、従業員が自助努力でやる方向に向かせたいわけではない。人事制度の中で企業が考えることだから、その中で事業主が掛金を増やすという選択はありうるが、公的年金が削減される予定の中で、自助努力が重要だが、事業主掛金が低い場合に従業員がマッチング拠出で手当てすることができないのは問題と思う。

[小林(洋)委員(日本労働組合総連合会総合政策推進局生活福祉局長)]

・拠出限度額引き上げについて、どの程度引上げが望ましいか、お考えあれば教えてほしい。また引き上げた場合はどのような影響があるか。可能なら厚労省にもコメントいただきたい。

[企業年金連合会]

・拠出限度額の望ましい上限については、具体的な数値はない。企業年金の望ましい給付水準、掛金水準については、公的年金の水準、高齢者雇用の状況、金融経済情勢の見通しなどがあるので、今後議論すべきと思う。

・現行の拠出限度額は、厚生年金基金時代に決められたもので、諸外国より低い水準なので、引き上げたい。個々の企業の柔軟な設計を阻害しない水準がいいと思う。

各委員の主な発言

【企業年金連絡協議会】

・拠出限度額5.5万円というのは、公的年金と私的年金を合わせて退職時給与の6割ということからはじいたものであり、これは大多数のサラリーマンの標準給与に免除保険料率と望ましい上乗せ水準をかけたもの。ただ、これが金科玉条のごとく捉えられる数値かという点、議論の余地がある。現時点ではみ出ている企業は10%くらいはあるので、考える必要はあるのではないかと。

【厚生労働省事務局】

・拠出限度額引き上げとなると、税制支援ということになるため、引き上げをすることによって 誰を・なぜ支援するのか、どういう効果があるのか、ということを明確にして、検討していく必要がある。

【原田委員(公益社団法人日本年金数理人会理事長)】

・拠出限度額については、給与の支払いに対して上限を設けるのと同じでなじまないと思う。労働協約で決めているものなので、掛金は給与に近いものと思う。
・加入者拠出については、所得から拠出して税優遇を受けるということなので、一定の限度は必要という印象。この点、事業主拠出と加入者拠出を区分して整理したほうが分かりやすい。iDeCoとマッチング拠出を総合して加入者拠出をまとめて考えるのは、取扱いが難しいかもしれないが、分かりやすくなると思う。

【岩城委員(NPO法人みんなのお金のアドバイザー協会副理事長)】

・拠出限度額やライフプランによる拠出の柔軟性について、資料4p18が掛金が6万円超の方が増えているが、どういう背景か。

【国民年金基金連合会】

・6万円超ゾーンの増加要因については確かなことは言えないが、30年にわたって据え置かれている一方で、ニーズが高まっていることと理解している。

(3) 自動移換者への対応に関連するコメント

【金子委員(株式会社野村総合研究所金融デジタルビジネスリサーチ部 エキスパート研究員)】

・資料4p31の自動移換者への対応については、米国のデフォルトプランのようなものを検討すべき。住所情報の把握が一番負荷がかかる場所なので、マイナンバーカードの活用なども考えるべき。

【大江委員(NPO法人確定拠出年金教育協会理事 兼 主任研究員)】

・自動移換については、管理手数料の引き上げも検討すべき。自動移換の場合に運用指図者より管理手数料が低いのは問題。

【小林(司)委員(日本労働組合総連合会総合政策推進局生活福祉局長)】

・資料4p31の自動移換を減らす制度的対応のためには、誰がどういうことをすればよいのか、アイデアあれば教えてほしい。

【国民年金基金連合会】

・自動移換に関しては、企業型DCへの移換勧奨などを行っているが、残念ながら歯止めがかかっていない。自動移換時のデフォルトプランの策定は有効だと思う。また、自動移換された額が一定額以上の方はデフォルトプランとし、それ以下の方は制度からの脱退を容易にする、などが考えられる。ただ様々な取組みやマスコミの報道などをしても、なかなか響いていないというのが実務者として思っていること。

・米国の401Kでも、雇用関係を失った人をフォローすることは大変だと聞いている。

各委員の主な発言

(4) その他(定年延長時の給付減額判定等、ポータビリティ、レコードキーパー(RK)の課題)

[原田委員(公益社団法人日本年金数理人会理事長)]

・資料2p6の定年延長時の給付減額判定の話について、加入者・受益者の権利保護は大事だと思っているが、制度変更の際に減額判定をどうするかというのは、整理してもいいと思う。今は将来の給付の見込みを予定利率で割り引いて計算した額が下がると減額としているが、予定利率とは、掛金で対応するのか、資産運用で対応するのかという点なので、予定利率ではなく一律な基準で判定する仕組みを考えてはどうかと思う。

[富樫委員(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 賃金政策部専門部長)]

・定年延長時の給付減額判定について、同意要件の緩和というのは労働者側としては違和感がある。同意要件が理由で提案しているのか。具体的にどういう要件緩和を考えているのか。

[企業年金連合会]

・色々意見はあると思うが、同意要件を緩和したい。例えば、総合型基金の場合、多数の事業所の同意書をまとめるのが大変、というのがある。具体的に決め打ちで考えているわけではないが、「3分の2以上」という基準や、不同意の場合に意思表示してもらう、など簡素化は考えたい。

[谷内委員(株式会社第一生命経済研究所主席研究員)]

・様々な課題対応と併行して、ポータビリティが重要。メリットとしては2つ。1つ目は私的年金を利用している人同士の公平性があること。制度ごとの差は容易にイコールフットINGできるものではないが、それを一定程度担保するための方策として、ポータビリティによる受け皿が大事だと考える。2つ目は 一元管理することにより給付原資が増え、受取方法の拡充ができること。終身年金の受給ができなかった人ができるようになるなどがあげられる。

・ポータビリティを拡大するための方法は2つ。1つ目は全国民の個人勘定口座を設置する方法で、既存の口座を活用することもある。2つ目は第三者機関である通算センターによる通算。既存のものとしては企業年金連合会や国民年金基金連合会などがある。

[島村委員(立教大学法学部教授)]

・現場の感覚としては現物移換の障壁は何か。制度の問題なのかどうか。

[企業年金連絡協議会]

・現物移換は現金化する負荷が一番高い。移換に時間がかかる。

[金子委員(株式会社野村総合研究所金融デジタルビジネスリサーチ部 エキスパート研究員)]

・資料3p17に記載のある事業主における加入者データの活用については、同じような指摘はプログ्रेसレポートにもあった。RK同士のデータ連携だけで現物移換ができるかどうか、他に何を解決することができるのかを部会として検討したほうがよい。

[大江委員(NPO法人確定拠出年金教育協会理事 兼 主任研究員)]

・RKやデータ処理については、より効率的な運営、デジタル化、マイナポータルとの連携で改善すべき。国基連から事務的な煩雑さが増えているとの意見もあるので、事務を軽減するために保存期間や必要項目を絞る等の法律的に必要な手当てをすべきはないか。